

2015年・いっせい地方選挙アピール

2014年5月24日

日本共産党京都府委員会

いよいよ来年4月は、いっせい地方選挙（前半戦・後半戦）です。それまでに府内6自治体の議員選挙と5つの首長選挙が実施され、京都府内議員数の72%（府内の日本共産党議席数の75%）が改選されることとなります。これらの選挙は、住民のみなさんにいちばん身近な地方自治体の選挙として、みなさんの毎日の暮らしと自治体の進路がかかった大切な選挙です。同時に、今回のいっせい地方選挙は、相次ぐ安倍政権の暴走への国民的な審判を下す重要な機会でもあり、今後の国政の進路にも大きな影響をもたらすものです。

（一）いのち、暮らし、自治体の進路がかかった大切な選挙です

● 広がる国民の怒り。改憲・安倍暴走にきびしい審判を

安倍暴走政治の「子ととも孫の未来はどくなるのか」「このままでは生きてゆけない」「府民の怒りと不安の声が渦巻いています」

安倍首相が「安保法制案」の「報告書」で、「海外で戦争する国」へ大きく舵を切る中、国民世論が大きく変化しています。「憲法9条を」改定すべきでないが、この1年で37%から51%、「すべき」が46%から56%（毎日）（5月2日付）、また、「集団的自衛権の行使を」認めるべきでないが26%から41%、「認めるべき」が48%から34%（NHK）（5月2日付）大きく変化。安倍政権の暴走と国民世論との乖離（かいり）、矛盾が広がっています。

消費増税大増税、社会保障切り捨て、原発推進、集団的自衛権の行使容認、秘密保護法強行、住民無視の京丹後市への米軍Xバンドレーダー基地設置など、安倍政権の暴走の一步一歩が、多数の民意に逆らうものであり、国民との深刻な矛盾を深めつつあります。安倍首相の靖国参拝と歴史改ざんに対する中国・韓国との激しい批判と同時に、米政府の「失望した」とする異例の表明、集団的自衛権行使のための解釈改憲を批判する国

民世論の高まり、相次ぐ与党内部からの「異論」の続出は、安倍暴走が破たんし、ほころびつつある姿を端的に表しています。

今度のいっせい地方選挙は、安倍暴走にたいし、主権者・国民の決定的な審判を下す選挙です。

● 日本共産党は、いっせい地方選挙で次の目標を実現し、京都での新しい政治の流れをめざします。

前回いっせい地方選挙から3年余。国政では、民主党政権から自民・公明への政権交替が起こり、昨年7月の参議院選挙で自民・公明政権が参議院でも多数派にのびました。一方、「野党」の中で日本共産党がたまたま躍進を果たしました。とりわけ、京都では「自共対決」のもと、定数2の京都選挙区で倉林明子候補が当選、大きなインパクトを与えました。

現在、京都の地方議員は、京都府議会では、日本共産党11議席、自民党28、民主党14、公明党5、維新の会1、創世フォーラム1。京都市

また、安倍暴走の一番の被害者である地域と住民にとって、もっとも身近な議員を選ば、まさに「いのちと暮らしがかかった大切な選挙」です。「暮らしをよくしたい」「危険な暴走政治の流れを変えたい」「切実な願いにもとづいた党派を超えた共同が広がっています。日本共産党の議員を増やして、住民の声を自治体に届け、住民の声で動く自治体をつくりましょう。」

議会で、日本共産党14、自民23、民主13、公明12、京都党4、無所属2。京都全体の日本共産党の議員数は106名、女性議員は47名で第一党です。

日本共産党は、参院選での躍進に続いて、今度のいっせい地方選挙で、次の議席獲得をめざします。

■京都府議会では、定数2の京都市上京区、下京区をふくむ現有11議席の絶対確保とともに、この間議席を失った京都市左京区、山科区、伏見区、長岡京市・乙訓郡区での議席奪

還、他選挙区での新しい議席の獲得に挑戦し、過去最高の15議席以上をめざす。

■京都市議会では、議員定数削減が強行された中、自民・公明、民主党に、京都党、みんなの党、維新の会なども入り乱れる「総力戦」に打ち勝ち、前回獲得した15議席の絶対確保、前回失った伏見区2議席、右京区、西京区、南区での議席回復、中央区での複数議席の獲得、東山区での議席空白の克服に挑戦し、「過去最高」の議席獲得で、自民党を追い抜いて市議会第一党をめざす。京都市内では、京都府・市議会あわせて第一党をめざす。

■中間選挙、いっせい地方選挙後半戦で、現有議席の絶対確保、前回失った議席の奪還と新たな議席獲得に挑戦する。

■京都府全体で、日本共産党の議席占有率21%以上（5人に1人の議員、史上最高）の獲得と過去最高の得票を実現する。

いま、「自共対決」時代の本格的な始まりといふべき新たな時期を迎えています。京都でのしびれをけする大激戦に勝ち抜いて、1960年代終わりから70年代にかけての「第1の躍進」、90年代後半の「第2の躍進」に続く、昨年の参議院選挙以来の「第3の躍進」の波をいっそう確かなものにした。これが私たちの目標です。みなさんの大きなご支持・ご支援を、心からお願いいたします。

（二）3・11から3年。いま、住民の暮らしと京都の政治は

3・11から3年が経ち、大震災と原発事故という複合的大規模災害、そしてその原因究明と復興過程の中、国民的規模で国と自治体のあり方が根本から問われています。

同時に、この3年余、消費税の大増税、年金・医療・介護など、相次ぐ社会保障切り捨ての中で、国民の暮らしの危機が急激に進行しています。さらに、「地域分権」のかけ声とは裏腹に、地方自治（体）の変質・解体がいつそう進行しています。

この間、地方自治体は強引な合併・リストラを余儀なくされた上に、安倍政権の「地方行財政制度の見直し」指示を受け、臨時財政対策的な交付金措置の見直しをはじめ、「義務的経費の踏み込んだ見直し」や「地方財源の国と歩調を合わせた抑制」など、地方財源の抑制・削減のもとにおかれてきました。住民に身近なはずの自治体はいつそう住民から遠くなり、国から地方への財政支出の削減で、住民施策の水準の確保が危ぶまれている

ます。こうした中、政府と財界は、道州制の導入、戦略特区をテコにした規制の緩和・撤廃、東京など大都市に集中した新たな大規模開発に「財

源」を集中させ、地方自治体は「住民福祉の増進を図る」（地方自治法第1条の2）という本来の役割を発揮するどころか、変質・解体の危機にさら

らされる状況にあります。こうした地方自治体をめぐる大きな変化の中で、自治体が本来の役割を発揮するの、あるいは

目次

- (1) いのち、暮らし、自治体の進路がかかった大切な選挙です
 - 広がる国民の怒り。改憲・安倍暴走にきびしい審判を
 - 日本共産党は、いっせい地方選挙で次の目標を実現し、京都での新しい政治の流れをめざします
- (2) 3・11から3年。いま、住民の暮らしと京都の政治は
 - 京都への「構造改革」路線の持ち込みで、府民の暮らしと京都経済は「全国最悪」の状態に
 - さらに「冷や水」－ 消費税増税路線、TPP推進、社会保障改悪
 - ムダと環境破壊のリニア新幹線計画、「国土強靱化」による新たな開発優先主義
 - 原発ゼロ、安心・安全の地域・自治体づくり
 - *自治体本来の役割を放棄、急速に進む変質・解体の動き
 - 「日本を戦争する国」への動きと一体で京丹後に米軍基地
- (3) 選挙戦の焦点は、自共対決です
 - － 安倍暴走政権と一体で暮らし破壊とムダ、自治体を切り捨てる自民党政治を継続するのか、悪政と対決、みなさんと共同してがんばる日本共産党の躍進で、「住民が主人公」の自治体に転換するのかです
 - 自民党と自民党によりそう公明党、民主党、京都党、維新の会、みんなの党は、福祉切り捨て、負担押しつけ、ムダな公共事業－「首長提案」に何でも賛成・推進
 - 住民の立場で、はっきりものを言い、しっかり働く－日本共産党の「3つの値打ち」
- (4) 日本共産党の「5つの重点政策」

●「日本を戦争する国」への動きと一体で京丹後に米軍基地

そしていま、憲法改憲、集団的自衛権行使容認、秘密保護法強行、靖国参拝と歴史改ざん、教育委員会制度の改悪など、日本を海外で「戦争する国」へ変えようとする策動と一体で強行されようとしている京丹後市へのXバンドレー

ダー基地設置の問題です。航空自衛隊経ヶ岬分屯基地に米軍がXバンドレーダーを配備し、近畿で唯一となる在日米軍基地を建設しようとするもので、早々に山田知事と中京丹後市長が受け入れに「合意」したものです。

しかし、5月はじめには地元住民の過半数(561筆)を含む4万4713筆の反対署名が京都府知事あてに提出されました。およそ住民合意もないまま、また、府民へのまともな説明責任も果たさずに、約5ヘクタールの米軍基地を設置し、最大で約160人の軍人・軍属を周辺地域に配置すること、そのための工事着工を強行することなど、断じて許すわけにはいきませぬ。

のは、京都府内の地域・職場・大学の「草の根」に根を張った1100を超える党支部の日常的な活動に支えられて、「つねに府民の願いに心を寄せ、草の根のネットワークで現場の声と実態を調査し、その切実な願いの実現を行政に真正面から迫る」という、日本共産党の日常不断の「調査・提案型」の活動があります。

変更などについての厳しい追及にたつて、事業の中止と契約解除を繰り返し求めた京都市会議員団の大きな成果です。総額1100億円の丹生ダムも今年1月、国が正式に「河川改修などと比べダム建設は有利ではない」との総合評価を公表し、事実上、中止に追い込むことができました。これは、国が1968年に予備調査に着手して以降、京都府知事と「オール与党」が半世紀にわたりこぞって推進してきたもので、日本共産党の京都府会議員団は、淀川水系の丹生ダム(滋賀県)、天ヶ瀬ダム再開発(宇治市)、大戸川ダム(滋賀県)、川上ダム(三重県)の4ダムの総事業費が約3800億円に膨れあがる見通しであり、京都府負担も約300億円をくだらないこと、4ダムとも利水や治水、そして下流域の安全問題、景観問題などから見て大きな問題があると一貫して追及してきたものです。

(三) 選挙戦の焦点は、自共対決です

——安倍暴走政権と一体で暮らし破壊とムダ、自治体を切り捨てる自民党政治を継続するのか、悪政と対決、みなさんと共同してがんばる日本共産党の躍進で、住民が主人公の自治体に転換するのです。

住民の暮らしと福祉の破壊、地域経済と地域社会の衰退、自治体リストラと府民の「安全・

安心」の破壊、税金のムダづかいと新たな大企業奉仕——「悪政」をこぞって推進してきた政

党はこの党か。それは、京都の政治の「実態」をみれば明らかです。

●自民党と、自民党によりそう公明党、民主党、京都党、維新の会、みんなの党は、福祉切り捨て、負担押しつけ、ムダな公共事業——「首長提案」に何でも賛成・推進

「福祉と暮らしの向上」という地方自治体の原点、「住民の目線」から見れば、京都において国いなり「悪政」を推進する立場に立ってきたのが自民・公明党、民主党、維新の会、京都党、みんなの党などの「オール与党」です。

実際に、京都市議会では、自民党、公明党、民主党、京都党、みんなの党などの「オール与党」が、市長提案に「何でも賛成」の立場をとっています。

に加速させるものであったことは記憶に新しいところです。かつての自民党の代表が「風だのみ」で立ち上げた維新の会、現状への「批判」ポーズを取りつつ「改革派」を装う京都党や無所属議員も、「オール与党」の一員として、住民の福祉切り捨てやリストラ計画、公共料金上げや大型開発計画などにこぞって賛成し、推進してきた事実を隠すことはできません。さらに、地方の疲弊をもたらした構造改革・リストラ路線を、「まだ足りない」とばかりに突き進むのが「みんなの党」です。

●住民の立場で、はっきりものを言い、しっかりと働く

——日本共産党の、3つの値打ち

京都府の各議員は、「市営墓地の」リストラは行革の視点から、一定、市民の方々も負担いたしたくよう考え直す時期(京都市議会、2012年3月)、「他都市では水道料金の督促状郵送料を滞納者負担にして効果が出ている」(同、2012年10月)、「保育料値上げは、コーヒー月一杯分だけ得ない」(同、2013年3月)など、住民のための福祉施策を敵視し、直接の負担増さえ

日本共産党の立憲的精神は、「国民の利益を守る」ことにあります。こうした立場から、京都府内などの議会でも、悪政の大部分にメスを入れ、実現に必要な財源も示しながら積極的な政策提言を府知事・市町村長に行い、首長が「できない」と拒否する場合も、住民のみなさんの連携した運動を粘り強く進め、一步一步と行政を動かしてきました。

日本共産党がみなさんと手を携えて実現した実績はたくさんあります。その原動力となっている

日本共産党は、徹底した議会議論戦で、地域を疲弊させる市町村合併や行き過ぎた自治体リストラに反対し、「住民福祉の向上」という自治体本来の役割発揮を求め、不要不急の大型公共事業や税金のムダにメスを入れ、実際にムダづかいをストップさせてきました。

現在、子どもの医療費助成が京都府と同じ「低い水準」にとどまっているのは京都市ですが、京都府議会でも市議会でも、知事・市長、そして日本共産党を除く各政党が住民の「請願」や願いにたびたび背を向ける中で、実現を迫り、一步一步と制度を拡充し、ついには知事が「中学校卒業まで」と言い出したのです。今後、「中学校卒業まで」とも入院も医療費無料化」を実現するためには、京都市内をはじめいっそうの世論と運動の高揚が必要ですが、今回の知事発言は今後のたたかいの足場となるもので、住民のみなさんと日本共産党が「共同」でかちとった重要な成果・実績です。

第二——税金のムダづかいだし、自治体の役割発揮もとめる大きな実績

京都市内高速道路計画は、未着工の3路線(総事業費2900億円)について計画を中止に追い込むことができました。これは、1983年の構想発表以来、日本共産党を除くすべての政党と歴代京都市長が計画推進に固執するなかで、30年余の住民と日本共産党の共同したたたかいの貴重な成果です。

第三——粘り強く住民運動と共同して府民要求を実現

日本共産党は、これまで住民運動と連携した議会議論戦を粘り強く進め、一步一步と行政を動かしてきました。

例えば、子どもの医療費無料の拡充です。1998年の知事選挙で、「民主府政の会」の森川明候補が「子どもの医療費の小学校入学前までの無料化」を公約に掲げましたが、当時の知事は「絵に描いた餅」と攻撃しました。以来16年間、ママ・パパをはじめ多くの府民のみなさんと共同した運動、そして議会議論戦を粘り強く行い、実際に府内各地で制度拡充・無料化の流れを作り出してきました。こうした中、4月の知事選挙を前後して、山田知事がついに「子どもの医療費負担を軽減する子育て支援医療助成制度の中学生までの対象拡大」について「市町村と協議する」と言わざるを得なくなりました。

(四) 日本共産党の「5つの重点政策」

日本共産党は、民主党と自民党などが共有している古い政治の土台——「アメリカいなり」「財界中心」という2つの大問題を改革し、「国民が主人公」の新しい政治を切り開く改革プランをもった日本をたどりつづける政党です。また、京都府内などの議会においても、中小

企業支援を中心とした地域経済再生の方向や農林漁業振興とふるさと再生、雇用創出と仕事づくり、医療の地域偏在の解決と地域医療・福祉・介護の充実、この子も伸びる教育制度の充実、原発ゼロ実現と再生可能エネルギーによる地域おこし、住民自治と自治体を守るための、積極

的な政策提案を行ってききました。引き続き、自民・公明政権のすすめる「地方切り捨て」政治と対決し、「住民の福祉と暮らしを守る」という自治体の原点にたった「5つの政策」を基本方向にかけ、住民のみならず力をあわせがばります。

【第1の政策】

消費税10%にキッパリ反対。福祉と暮らし最優先の自治体づくりにより全力を尽くします。

暮らし、福祉、子育て、教育の改善に真正面から取り組み、住民のへらへらしが悲鳴をあげているいまこそ、地方自治体が「国の悪政から住民の利益を守る防波堤」の役割を大いに発揮するようします。とりわけ次の具体的課題で、切実な要求の実現をめざし全力を尽くします。

①消費税10%への増税に断固反対し、増税分を元に戻すよう求めます。財源は大企業への行き過ぎた減税、大金持ち減税をよめることにより作ります。

- ②高すぎる国保料(税)の引き下げ、保険証取上げの中止、強制的徴税の中止を強く求め、医療を受ける権利を守ります。国保の「一元化」に反対し、身近な市町村での相談体制を充実します。「地方税機構」をよめ、元に戻します。
- ③後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、高齢者への差別医療をよめさせ、負担を軽減します。京都府独自の「老人医療助成制度(マル老)」を維持・拡充します。京都市の敬老乗車証の改善をよめさせ、民間バスにも適用させます。
- ④生活保護基準の改善に反対し、申請権の侵害をよめさせるとともに、連動する就学援助などの基準の引き下げを許しません。
- ⑤地域医療・福祉・介護の連携を強め、介護保険料、利用料の軽減、特養ホームなど介護基盤整備をすすめます。府北中部・南部地域の医師確保をはじめ、地域医療の偏在解消をめざします。
- ⑥自立支援法廃止の「基本合意」と新法のための「骨格提言」に立ち返った「障害者総合福祉法」の制定をよめさせ、障害者権利条約の批准にふさわしい国内法の整備をすすめます。障害者の負担を軽減し、生活と権利を守ります。
- ⑦中学校卒業までの子ども医療費無料制度の拡充、地域の子育てサポート体制の整備、子育て支援を強化します。認可保育所の増設、待機児童の解消をはじめ、公的保育を拡充します。

【第2の政策】

地域に根ざした循環型経済で、ブラック企業を根絶し、若者が「人間らしく働けるルール」を確立します。

地域経済をよくするために、「大企業をえび呼び込めば、そのおこぼれで地域が栄える」という破たんした古いやり方とは決別し、その地域に現にある力を育て、伸ばして雇用と消費を増やし、さらに力をつける振興策——内発型・循環型の地域振興策への転換をはかります。また、「働くルールの確立」で若者の雇用を守ります。

- ①「中小企業地域振興基本条例」を制定し、地域に根ざした中小企業、地場産業、農林漁業を総合的に支援し、安定した雇用と仕事を作り出します。融資制度の抜本改善を求めます。
- ②すべての下請け企業にわたる賞金の下限規定を明記した「京都府公契約条例」「京都市公契約条例」を策定します。
- ③公共事業の分離・分割発注を含め、現実に地元

くむ高校制度改革など、子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめます。教育委員会制度を守り発展させます。

⑨世界一の高学費負担、劣悪な奨学金制度の抜本的改善を国に対し強く求め、大学授業料の無料化、有利子奨学金の廃止、給付型奨学金への転換を要求するとともに、京都府独自の給付型奨学金制度の創設を検討・提案します。

- ④地元業者の仕事おこしにつながる「住宅改修助成制度」及び「まちなか商店リフォーム助成制度」を創設・拡充します。
- ⑤これ以上の大型店の出店を許さないため、「まちづくり条例」を制定、見直し、実効ある出店規制をはかります。大型店の社会的責任を明確にし、地域社会に影響を与える野放図な撤退は許しません。
- ⑥若者を使いつぶす「ブラック企業」「ブラックバイト」をなくすため、対象企業の実態調査、問題企業の公表を行い、「若者の働かせ方」の改善をはかります。

【第3の政策】

TPP推進、「戦後農政の大転換」に反対し、これ以上の農村破壊と地域格差拡大に歯止めをかけ、農林漁業振興・ふるさと再生をすすめます。

TPP推進、アベノミクス農政など「戦後農政の大転換」と対決し、「府内の農業者支援と後継者づくり」と「地域づくり」の両面からの支援を促進します。

【第4の政策】

原発ゼロ・再生可能エネルギーの大転換をすすめます。集団的自衛権の行使、「戦争する国づくり」を許さず、京丹後市への米軍基地設置に断固反対します。

福井地裁が大飯原発3、4号機の「再稼働差し止め」判決を出しました。ところが、政府は「新エネルギー基本計画」で、原子力発電を「ベースロード電源」として位置づけ、大飯・高浜原発の再稼働をあらためようとしていません。住民のいのちと暮らしへの大きな脅威となる大飯、高浜原発の再稼働に強く反対し、原発ゼロ・再生可能エネルギー普及を、各地域の住民参加で、またNPO団体とも連携し、強力に推進します。

集団的自衛権行使のための解釈改憲、「戦争する国づくり」を許さず、京丹後市への米軍基地建設に断固反対をうらめき、平和の都・京都を世界にアジアに発信します。

【第5の政策】

住民の声がとどく議会と自治体改革を進めます。防災・減災への本格的な取り組みで、「安心できるまちづくり」を進めます。

暮らしが苦しくなり、地域の疲弊が深刻になっているところで、地方議会と議員が、どんな姿勢で地方政治にのぞむかが鋭く問われています。住民の苦しみ、痛みを寄せ、住民の声と願いがとどく議会改革、地域での住民自治と住民参加を前進させます。

- ①府民の「安心・安全」を守るため、地方振興局、保健所、土木事務所など、住民に近い行政機関の機能強化、人員の拡充をはかります。
- ②地方議会と行政に関する情報公開の拡大、子ども議会や日曜議会の開催など、住民に開かれた地方議会改革へ、いっそうの努力を行います。
- ③やみくもな「議員定数削減」は、住民の声を議

ます。防護柵設置などへの支援拡充、狩猟の新規資格者の技術研修など人づくりを強め、市町村の捕獲・処理体制の整備強化をはかります。

③林道を整備し、府内産材の活用と流通対策を強めて地域林業の再生をはかります。バイオマス発電など間伐材の利用促進による「まちおこし」を進めます。

- ①原発再稼働・輸出に反対し、「即時原発ゼロ」の政治決断を迫ります。
- ②地域住民・NPO団体などと協力し、再生可能エネルギー促進、事業化に全力を尽くします。
- ③地域金融機関とも連携した「事業立ち上げのための無利子・無担保の融資制度」の創設を働きかけ、地域での再生可能エネルギーの普及・促進による雇用創出、仕事おこし、中小企業の新技術開発、経済活性化を支援します。
- ④京丹後市への米軍Xバンドレーダー基地建設・工事着工に、地域住民、京都をあげた平和運動とかけ、連帯して断固反対をうらめき、京丹後市から発信します。
- ⑤非核自治体 北東アジア平和協力構想を提案し、京都から発信します。

- 会に反映する道を開きすすめます。議員定数削減に反対し、住民目線にたった議員報酬の削減、政務活動費の適正化をはかります。
- ④道州制導入や滋賀県との府県合併にはキッパリと反対します。
- ⑤河川改修計画を抜本的に検討・見直し、改修予算の大幅増額を迫ります。大規模災害被害への臨時的な救済制度の恒久化、住宅の耐震診断・耐震補強工事への本格的な補助制度の創設・拡充、学校・公共施設の耐震診断・工事の計画的推進を強く求めます。
- ⑥市民参加による「こみ減量」の取り組みを強め、有料ごみ袋の値下げをはかります。
- ⑦リニア中央新幹線計画の見直し・中止を国に強く要求し、「京都駅ルート誘致」の取り組みをよめさせ、東海道新幹線等の地震・津波対策を求めます。